

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月13日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 裕一
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046(223)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 窪田 顕文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046(296)6517(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 窪田 顕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上収益(百万円)	21,602	22,365	94,685
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,543	2,681	16,139
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	2,528	1,614	13,896
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益(百万円)	1,695	2,732	16,370
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	47,875	65,483	64,542
資産合計(百万円)	110,935	117,222	115,095
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円)	18.32	11.26	98.41
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(円)	17.69	11.26	97.03
親会社所有者帰属持分比率(%)	43.2	55.9	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,987	4,364	11,771
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	902	1,436	5,030
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,495	2,035	10,035
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	41,586	39,144	37,690

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注3) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注5) 当第1四半期連結会計期間より、IAS第19号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値を修正しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(アンリツ株式会社)、子会社39社、関連会社2社及びジョイント・ベンチャー1社により構成されており、計測、産業機械等の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復基調が続きましたが、欧州・アジアにおいては不透明な状況が継続しました。国内においては、円高修正効果による景気回復期待が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウドコンピューティングなどさまざまなサービスが活用されています。なかでもモバイル通信の分野では多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及しています。そのため、モバイルネットワークのデータ通信量は急速に増加しており、通信の大容量高速化への需要が高まっています。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格であるLTE (Long Term Evolution) の商用サービス展開が加速するとともに、公衆無線LANなどによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が高い水準で継続しています。さらに、移動体通信サービスが拡大している新興国においても、基地局など無線通信インフラの整備が積極的に進められています。

このような環境のもと、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に引き続き取り組みました。

当第1四半期連結累計期間は、北米においてはモバイル市場向け及びネットワークインフラ市場向け計測器需要が、アジアにおいてはモバイル市場向け計測器需要がそれぞれ好調だったものの、日本ではモバイル分野向けの需要が低迷しました。この結果、受注高は253億49百万円（前年同期比4.9%増）、売上収益は223億65百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は24億66百万円（前年同期比37.8%減）、税引前四半期利益は26億81百万円（前年同期比24.3%減）、四半期利益は16億21百万円（前年同期比35.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16億14百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、IAS第19号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、前第1四半期連結累計期間の要約連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を修正しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

計測事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシユアランスの開発、製造、販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間は、北米ではモバイル開発向け及びネットワークインフラ向けの計測器需要が好調に推移しました。また、アジアを中心にスマートフォン向け製造用計測器の需要が堅調に推移しました。一方、日本では携帯端末の開発用および製造用計測器の需要が低調でした。この結果、売上収益は177億55百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は26億98百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

産業機械事業

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電子部品の高密度実装ラインにおける品質検査ソリューションなどの開発、製造、販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間は、食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに異物検出機や重量選別機を中心に需要が堅調に推移しました。この結果、売上収益は29億92百万円（前年同期比4.7%増）、営業損益は27百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当第1四半期連結累計期間は、情報通信事業が季節的要因もあり低調でした。この結果、売上収益は16億17百万円（前年同期比9.8%減）、営業損益は55百万円の損失（前年同期は115百万円の利益）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

資産

資産合計は、1,172億22百万円となり、前期末に比べ21億26百万円増加しました。主に現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産が増加した一方、営業債権及びその他の債権が減少しました。

負債

負債合計は、517億35百万円となり、前期末に比べ11億79百万円増加しました。これは、主として営業債務及びその他の債務が増加した一方、流動負債における従業員給付が減少したことによるものです。

資本

資本は、654億86百万円となり、前期末に比べ9億47百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が四半期利益により増加した一方、配当金の支払いにより減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は55.9%（前期末は56.1%）となりました。

なお、有利子負債残高（リース債務を除く）は193億35百万円（前期末は194億17百万円）となり、デット・エクイティ・レシオは0.30（前期末は0.30）となりました。

（注）親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分 / 資産合計
デット・エクイティ・レシオ：有利子負債 / 親会社所有者帰属持分

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、391億44百万円となり、期首に比べ14億54百万円増加しました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、29億27百万円のプラス（前年同期は40億85百万円のプラス）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で43億64百万円（前年同期は49億87百万円の獲得）となりました。これは、税引前四半期利益の計上、営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加した一方、棚卸資産の増加、従業員給付の減少により資金が減少したことが主な要因です。

なお、減価償却費及び償却費は7億24百万円（前年同期比46百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で14億36百万円（前年同期は9億2百万円の使用）となりました。これは、生産能力増強のための新工場建設を含めた、有形固定資産の取得による支出13億円（前年同期は7億79百万円）が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で20億35百万円（前年同期は14億95百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額17億91百万円（前年同期の配当金支払額は13億71百万円）が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、2013年6月26日の第87期定時株主総会終結の時をもって、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の有効期間が満了となりましたが、当社は本プランを継続しないことといたしました。これは、「ANRITSU 2020 VISION」及び中期経営計画の実現、並びにコーポレート・ガバナンスの整備・強化によって企業価値の向上に継続して取り組むこと、加えて、株主の皆様への利益還元を充実させ、株主・投資家の皆様との対話の一層の充実を図ることが、当社が最優先で取り組むべき課題であると判断したためです。これに伴い改定した、株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。当社は、今後とも企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に全力で取り組んでまいります。

基本方針の内容

当社は、公開企業として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否か、ひいては会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様に基づき決定すべきものと考えます。一方で、当社は、企業価値の源泉となり株主共同の利益を構築している経営資源の蓄積を最大限に生かし、当社グループのブランド価値を高めていくためには、中長期的観点からの安定的な経営及び蓄積された経営資源に関する十分な理解が不可欠であると考えています。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると考えています。

そのため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者による大規模買付行為に対しては、株主の皆様のご判断に資するよう、大規模買付者への情報提供要求など積極的な情報収集と適切な情報開示に努めるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上をはかるため、必要に応じ、法令及び定款によって許容される限度において、適切な措置を講ずるものとし、

基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、より長期的な視点で企業価値の向上に取り組むために、10年スパンの時間軸で取り組む「ANRITSU 2020 VISION」及びそのマイルストーンとなる中期経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、執行役員制度の導入や独立性のある社外取締役の選任による経営監督機能の強化、報酬委員会・指名委員会の設置による経営の透明性の確保に努めております。また、大規模買付行為に備え、社外取締役及び社外監査役によって構成される独立委員会の設置を含めた社内体制の整備を進め、役割分担や行うべき対応を明確にしています。

このような企業価値向上を核とした経営を進めることは、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大規模買付者が現れる危険性を低減する方向に導くものとして、前記の基本方針に沿うものと考えます。また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

(5) 研究開発活動

当社グループは、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献するため、日本、アメリカ、ヨーロッパに有する開発拠点でグローバルに“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスの研究開発を行っております。

計測事業は、当社、Anritsu Company（米国）、Anritsu Ltd.（英国）、Anritsu A/S（デンマーク）、及びAnritsu Solutions S.r.l.（イタリア）において、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めております。

産業機械事業はアンリツ産機システム株式会社が研究開発を行っております。

国際会計基準（IFRS）の適用に伴い、当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資の金額は2,460百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,956,194	143,956,194	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	143,956,194	143,956,194	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、2013年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。なお、当社は2013年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	143,956	-	19,052	-	28,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当社は2013年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、以下の内容は、直前の基準日における1単元の株式数（1,000株）に基づいて記載しております。

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 644,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,866,000	142,866	-
単元未満株式	普通株式 446,194	-	-
発行済株式総数	143,956,194	-	-
総株主の議決権	-	142,866	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号	642,000	-	642,000	0.45
株式会社市川電機	神奈川県伊勢原市岡崎6488-1	2,000	-	2,000	0.00
計	-	644,000	-	644,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表等】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 2013年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2013年6月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,690	39,144
営業債権及びその他の債権	23,883	21,105
その他の金融資産	22	20
棚卸資産	16,164	18,797
未収法人所得税	491	280
その他の流動資産	1,698	1,634
流動資産合計	79,951	80,982
非流動資産		
有形固定資産	17,274	18,158
のれん及び無形資産	1,340	1,432
投資不動産	2,329	2,287
営業債権及びその他の債権	279	296
その他の金融資産	1,785	1,985
持分法で会計処理されている投資	238	224
繰延税金資産	11,754	11,717
その他の非流動資産	140	136
非流動資産合計	35,143	36,239
資産合計	115,095	117,222

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 2013年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2013年6月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,189	8,702
社債及び借入金	2,472	2,485
その他の金融負債	551	542
未払法人所得税	1,997	1,889
従業員給付	6,735	4,494
引当金	326	222
その他の流動負債	5,689	8,882
流動負債合計	25,960	27,220
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	380	381
社債及び借入金	16,945	16,849
その他の金融負債	313	201
従業員給付	5,586	5,655
引当金	122	124
繰延税金負債	686	525
その他の非流動負債	559	776
非流動負債合計	24,594	24,514
負債合計	50,555	51,735
資本		
資本金	19,052	19,052
資本剰余金	28,110	28,110
利益剰余金	23,160	22,983
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	7,207	7,207
利益剰余金合計	15,952	15,775
自己株式	867	867
その他の資本の構成要素	2,294	3,412
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,542	65,483
非支配持分	2	3
資本合計	64,539	65,486
負債及び資本合計	115,095	117,222

(2) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)
売上収益	21,602	22,365
売上原価	9,792	10,508
売上総利益	11,809	11,857
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	5,687	7,021
研究開発費	2,227	2,404
その他の収益	90	37
その他の費用	18	3
営業利益	3,966	2,466
金融収益	56	454
金融費用	492	239
持分法による投資収益	12	1
税引前四半期利益	3,543	2,681
法人所得税費用	1,014	1,060
四半期利益	2,528	1,621
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	27	128
計	27	128
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	805	990
持分法適用会社のその他の包括利益持分	0	-
計	805	990
その他の包括利益合計	832	1,118
四半期包括利益	1,696	2,739
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,528	1,614
非支配持分	0	7
合計	2,528	1,621
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,695	2,732
非支配持分	0	7
合計	1,696	2,739
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	18.32	11.26
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	17.69	11.26

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金		
当期首残高	17,105	19,052
当期変動額		
ストック・オプションの行使	12	-
新株予約権付社債の転換	370	-
当期変動額合計	382	-
当期末残高	17,488	19,052
資本剰余金		
当期首残高	26,332	28,110
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9	-
新株予約権付社債の転換	344	-
当期変動額合計	353	-
当期末残高	26,686	28,110
利益剰余金		
当期首残高	4,881	15,952
当期変動額		
剰余金の配当	1,371	1,791
四半期利益	2,528	1,614
その他の資本の構成要素からの振替	0	-
当期変動額合計	1,157	177
当期末残高	6,039	15,775
自己株式		
当期首残高	852	867
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	856	867
その他の資本の構成要素		
当期首残高	648	2,294
当期変動額		
その他の包括利益	832	1,118
利益剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	833	1,118
当期末残高	1,481	3,412

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
親会社の所有者に帰属する持分合計		
当期首残高	46,818	64,542
当期変動額		
ストック・オプションの行使	21	-
新株予約権付社債の転換	714	-
剰余金の配当	1,371	1,791
四半期利益	2,528	1,614
その他の包括利益	832	1,118
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	1,057	940
当期末残高	47,875	65,483
非支配持分		
当期首残高	-	2
当期変動額		
四半期利益	0	7
非支配持分を伴う子会社の取得	5	-
非支配株主への配当	-	0
当期変動額合計	5	6
当期末残高	5	3
資本合計		
当期首残高	46,818	64,539
当期変動額		
ストック・オプションの行使	21	-
新株予約権付社債の転換	714	-
剰余金の配当	1,371	1,791
四半期利益	2,528	1,621
その他の包括利益	832	1,118
自己株式の取得	3	0
非支配持分を伴う子会社の取得	5	-
非支配株主への配当	-	0
当期変動額合計	1,062	947
当期末残高	47,881	65,486

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,543	2,681
減価償却費及び償却費	677	724
受取利息及び受取配当金	41	61
支払利息	146	69
固定資産除売却損益(は益)	12	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	3,427	3,258
棚卸資産の増減額(は増加)	1,839	2,316
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	320	12
従業員給付の増減額(は減少)	2,575	2,173
その他	2,760	3,030
小計	5,790	5,229
利息の受取額	19	39
配当金の受取額	21	38
利息の支払額	14	15
法人所得税の支払額	831	1,259
法人所得税の還付額	0	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,987	4,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	779	1,300
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他の金融資産の取得による支出	1	1
その他の金融資産の売却による収入	0	-
その他	122	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	902	1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	100
配当金の支払額	1,371	1,791
その他	124	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495	2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,989	1,454
現金及び現金同等物の期首残高	39,596	37,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,586	39,144

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

報告企業

アンリツ株式会社（以下、「当社」という。）は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は2013年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは、主として計測器及び産業機械の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、当社は同条に定める特定会社に該当いたしますので、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2013年8月13日に当社代表取締役社長橋本裕一及び取締役経理部長窪田顕文により承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる資産又は負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものとして認識されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する事項は、以下のとおりです。

- ・繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損
- ・確定給付債務の測定
- ・引当金
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・偶発事象

重要な会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用 (IAS第27号及びSIC第12号の差替)
		当初適用時の遡及適用に関する移行措置の簡素化と開示の追加的な免除規定
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなく取決め上の権利・義務に基づいた共同支配の取決めの分類及び会計処理の設定 (IAS第31号及びSIC第13号の差替)
		当初適用時の遡及適用に関する移行措置の簡素化と開示の追加的な免除規定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替)
		当初適用時の開示の追加的な免除規定
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際のフレームワークの設定
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の適用に伴う改訂 ()
IAS第32号	金融商品：表示	資本金金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の適用に伴い、IAS第31号、SIC第12号及びSIC第13号は廃止され、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」は「個別財務諸表」に、IAS第28号「関連会社に対する投資」は「関連会社及び共同支配企業に対する投資」にそれぞれ改訂されております。

上記基準書は、それぞれの経過措置に準拠して適用しております。なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書等はありません。

上記基準書のうち、IAS第19号「従業員給付」の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を修正しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において、売上原価が6百万円、販売費及び一般管理費が13百万円、研究開発費が1百万円増加し、法人所得税が6百万円減少しております。

前連結会計年度の連結財政状態計算書においては、棚卸資産が5百万円、利益剰余金が5百万円それぞれ増加しております。

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書においては、利益剰余金の当期変動額のうち、四半期利益が14百万円減少しております。

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前四半期利益が21百万円、棚卸資産の増減額が1百万円それぞれ減少し、従業員給付の増減額が23百万円増加しております。

なお、変更後の会計方針適用に伴う前連結会計年度期首の連結財務諸表への影響はありません。

IAS第19号「従業員給付」を除いた上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

表示方法の変更

IAS第1号「財務諸表の表示」改訂に伴い、当連結会計年度より純損益及びその他の包括利益計算書のその他の包括利益を、「純損益に振り替えられることのない項目」と「純損益に振り替えられる可能性のある項目」に区分して表示しております。

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「産業機械事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密計測機

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

前第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他 の包括利益 計算書計上 額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	16,950	2,857	19,807	1,794	21,602	-	21,602
セグメント間の売上収益 (注2)	15	0	16	921	938	938	-
計	16,966	2,858	19,824	2,716	22,540	938	21,602
売上原価及びその他の 収益・費用	12,975	2,877	15,852	2,600	18,453	817	17,635
営業利益	3,990	18	3,971	115	4,087	121	3,966
金融収益	-	-	-	-	-	-	56
金融費用	-	-	-	-	-	-	492
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	12
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	3,543
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	1,014
四半期利益	-	-	-	-	-	-	2,528

- (注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。
- (注2) セグメント間の収益は、通常の市場価格に基づいております。
- (注3) 営業利益の調整額 121百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 157百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。
- (注4) IAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他の 包括利益 計算書計上 額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	17,755	2,992	20,748	1,617	22,365	-	22,365
セグメント間の売上収益 (注2)	15	14	30	944	974	974	-
計	17,771	3,007	20,778	2,562	23,340	974	22,365
売上原価及びその他の 収益・費用	15,072	3,035	18,107	2,617	20,724	824	19,899
営業利益	2,698	27	2,671	55	2,615	149	2,466
金融収益	-	-	-	-	-	-	454
金融費用	-	-	-	-	-	-	239
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	1
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	2,681
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	1,060
四半期利益	-	-	-	-	-	-	1,621

- (注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。
- (注2) セグメント間の収益は、通常の市場価格に基づいております。
- (注3) 営業利益の調整額 149百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 152百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

金融商品

(1) 金融資産と金融負債の相殺等

要約四半期連結財政状態計算書において認識した金融資産は、当第1四半期連結会計期間62,552百万円、金融負債は当第1四半期連結会計期間29,163百万円であり、金融資産と金融負債の相殺はしていません。

(2) 公正価値

1. 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定される資産		
FVTOCIの金融資産：		
その他の金融資産	1,985	1,985
FVTPLの金融資産：		
その他の金融資産	20	20
償却原価で測定される資産		
現金及び現金同等物	39,144	39,144
営業債権及びその他の債権	21,401	21,401
公正価値で測定される負債		
FVTPLの金融負債：		
その他の金融負債	22	22
償却原価で測定される負債		
営業債務及びその他の債務	9,084	9,084
社債及び借入金	19,335	19,423
その他の金融負債	721	751

2. 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、投資有価証券についてはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTOCIの金融資産)として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債(FVTPLの金融資産又は金融負債)として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

リース債務は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(社債及び借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

普通社債は、取引金融機関等から提示された価格によっております。転換社債型新株予約権付社債は、転換権が満期まで行使されないと仮定した場合の将来キャッシュ・フローを残存期間と類似する同様の商品の利子率で割り引く方法により算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値測定

以下は公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。それぞれのレベルは、以下のよう
 に定義付けられております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のイン
 プット

レベル3：資産又は負債についての、観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値により測定された金融商品

当第1四半期連結会計期間(2013年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産：				
その他の金融資産	842	-	1,142	1,985
FVTPLの金融資産：				
その他の金融資産	-	20	-	20
資産合計	842	20	1,142	2,006
FVTPLの金融負債：				
その他の金融負債	-	22	-	22
負債合計	-	22	-	22

(注) 当第1四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

(単位：百万円)

	FVTOCIの金融資産
期首残高	1,138
その他の包括利益	4
取得	-
処分	-
期末残高	1,142

当社グループは、非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前将来キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価モデルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

配当

前第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,371百万円	10.00円	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,791百万円	12.50円	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 （自2012年4月1日 至2012年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2013年4月1日 至2013年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,528百万円	1,614百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 当期利益調整額		
支払利息（税額相当額控除後）	8百万円	-百万円
希薄化後四半期利益	2,537百万円	1,614百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	137,977,104株	143,313,979株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
新株予約権付社債による増加	5,371,623株	-株
ストック・オプションによる増加	38,988株	110,524株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	143,387,715株	143,424,503株
基本的1株当たり四半期利益	18.32円	11.26円
希薄化後1株当たり四半期利益	17.69円	11.26円

（注）当第1四半期連結会計期間より、IAS第19号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、前第1四半期連結累計期間の数値を修正しております。

偶発事象

偶発債務

当社グループは、当社グループの従業員の住宅ローン及び営業上の契約履行保証等について、金融機関に対して次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
従業員に対する保証	282	276
契約履行保証等	798	628
合計	1,080	905

(従業員に対する保証)

当該保証の最長期限は2032年です。当社グループは、当社グループの従業員が保証債務の対象となっている住宅ローンの借入金を返済できない場合、当該債務を負担する必要があります。これらの保証債務は、従業員の住宅によって担保されております。

(契約履行保証等)

当該保証の最長期限は2013年です。当社の子会社の営業上の契約履行義務等が保証債務の対象となっており、子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月13日

アンリツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。